

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大本組

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大本 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	42,923	12.0	744	86.9	826	63.4	871	294.6
21年3月期第2四半期	38,311	—	398	—	505	—	220	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	28.35	—
21年3月期第2四半期	7.18	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	73,223	46,593	63.6	1,515.82
21年3月期	83,253	45,885	55.1	1,492.77

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 46,593百万円 21年3月期 45,885百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	11.50	11.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,450	△9.1	930	△25.8	1,060	△26.6	1,030	68.4	33.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 ―社 (社名 ) 除外 ―社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 31,704,400株 21年3月期 31,704,400株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 966,026株 21年3月期 965,796株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 30,739,387株 21年3月期第2四半期 30,743,633株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、平成21年10月30日に発表した数値から変更ありません。

2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業の在庫調整が進むとともに生産が増加するなど、一部には景気底打ちの兆しが見られるとの観測はあるものの、一方では設備投資が大幅に減少し、雇用環境が厳しさを増すなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、官公庁工事が引き続き低迷したほか、企業の設備投資が大幅に減少したため民間工事が激減し、建設業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高429億23百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益7億44百万円（同86.9%増）、経常利益8億26百万円（同63.4%増）、四半期純利益8億71百万円（同294.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

【建設事業】

受注高は380億33百万円（前年同期比18.5%増）となりました。そのうち建設事業受注高は379億80百万円（同18.4%増）、不動産事業受注高は53百万円となりました。建設事業受注高のうち土木工事は119億36百万円（同11.5%増）、建築工事は260億44百万円（同21.8%増）であり、これらの発注者別内訳は官公庁23.1%、民間76.9%となりました。

売上高は、427億3百万円（前年同期比12.1%増）となりました。そのうち建設事業売上高は413億63百万円（同8.6%増）、不動産事業売上高は13億40百万円となりました。建設事業売上高のうち土木工事は139億42百万円（同10.8%減）、建築工事は274億21百万円（同22.2%増）であり、これらの発注者別内訳は官公庁13.2%、民間86.8%となりました。

この結果、第3四半期への繰越高は735億12百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

【その他の事業】

ゴルフ場事業の売上高は、2億19百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて100億30百万円減少し、732億23百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金の減少等により97億62百万円の減少、固定資産は、定期預金の減少等により2億67百万円の減少となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて107億38百万円減少し、266億29百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少等により108億47百万円の減少、固定負債は、繰延税金負債の増加等により1億9百万円の増加となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により7億8百万円増加の465億93百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高は、建設業の特性として工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に偏る傾向があることなどから、通期の業績予想に対し第2四半期連結累計期間の売上高及び利益の割合には多少の変動があります。

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年10月30日に修正発表を行い、売上高804億50百万円、営業利益9億30百万円、経常利益10億60百万円、当期純利益10億30百万円としております。今後の見通しにつきましては、公共工事はより一層の抑制が避けられず、設備投資の大幅な減少による民間工事の激減とあいまって、事業環境は厳しさを増すものと想定されますので、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,535百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ303百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,855	14,902
受取手形・完成工事未収入金等	30,012	33,151
有価証券	2,000	—
未成工事支出金	8,714	17,326
不動産事業支出金	—	1,194
材料貯蔵品	206	231
未収入金	2,061	3,175
その他	1,673	1,294
貸倒引当金	△10	△0
流動資産合計	61,513	71,276
固定資産		
有形固定資産	5,343	5,443
無形固定資産	371	486
投資その他の資産		
投資有価証券	5,309	5,030
長期貸付金	26	35
その他	1,324	1,754
貸倒引当金	△666	△773
投資その他の資産合計	5,993	6,047
固定資産合計	11,709	11,976
資産合計	73,223	83,253

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,168	14,872
1年内返済予定の長期借入金	24	48
未払金	309	221
未払法人税等	54	117
未成工事受入金	6,142	13,934
不動産事業受入金	—	250
完成工事補償引当金	163	154
賞与引当金	493	497
工事損失引当金	189	231
その他	207	272
流動負債合計	19,753	30,600
固定負債		
退職給付引当金	3,075	2,990
役員退職慰労引当金	742	737
繰延税金負債	728	604
その他	2,329	2,435
固定負債合計	6,876	6,766
負債合計	26,629	37,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	36,367	35,849
自己株式	△480	△480
株主資本合計	45,497	44,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096	905
評価・換算差額等合計	1,096	905
純資産合計	46,593	45,885
負債純資産合計	73,223	83,253

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	38,311	41,583
不動産事業売上高	—	1,340
売上高合計	38,311	42,923
売上原価		
完成工事原価	35,489	38,736
不動産事業売上原価	—	1,250
売上原価合計	35,489	39,986
売上総利益		
完成工事総利益	2,821	2,846
不動産事業総利益	—	89
売上総利益合計	2,821	2,936
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,422	2,192
営業利益	398	744
営業外収益		
受取利息	63	32
受取配当金	65	48
受取賃貸料	70	69
その他	1	1
営業外収益合計	201	152
営業外費用		
支払利息	38	10
賃貸収入原価	31	33
シンジケートローン手数料	15	17
その他	8	8
営業外費用合計	93	70
経常利益	505	826
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	—	30
投資有価証券償還益	—	34
貸倒引当金戻入額	0	68
その他	1	1
特別利益合計	6	133
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	235	39
その他	4	2
特別損失合計	239	43
税金等調整前四半期純利益	272	916
法人税、住民税及び事業税	51	45
法人税等合計	51	45
四半期純利益	220	871

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	17,570	22,342
売上高合計	17,570	22,342
売上原価		
完成工事原価	16,206	20,650
売上原価合計	16,206	20,650
売上総利益		
完成工事総利益	1,364	1,692
売上総利益合計	1,364	1,692
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,195	1,072
営業利益	168	620
営業外収益		
受取利息	36	19
受取配当金	0	0
受取賃貸料	35	35
その他	1	0
営業外収益合計	73	55
営業外費用		
支払利息	20	6
賃貸収入原価	15	16
シンジケートローン手数料	12	13
その他	5	4
営業外費用合計	54	41
経常利益	187	634
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	0	—
投資有価証券償還益	—	34
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	0	—
特別利益合計	0	34
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	57	39
その他	0	1
特別損失合計	57	41
税金等調整前四半期純利益	129	626
法人税、住民税及び事業税	25	19
法人税等合計	25	19
四半期純利益	104	607



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272	916
減価償却費	242	230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	85
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△4
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△22	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△96
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△237	△41
受取利息及び受取配当金	△128	△80
支払利息	38	10
投資有価証券評価損益(△は益)	235	39
ゴルフ会員権評価損	2	0
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損益(△は益)	△4	0
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△30
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△34
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△0	1
会員預り金の返還による支出	—	△106
売上債権の増減額(△は増加)	4,883	3,138
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,268	8,611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△591	1,219
仕入債務の増減額(△は減少)	79	△2,704
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,126	△7,791
その他の流動資産の増減額(△は増加)	775	739
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,249	△331
その他の固定資産の増減額(△は増加)	25	426
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3	5
未払消費税等の増減額(△は減少)	△428	132
未収消費税等の増減額(△は増加)	△211	—
小計	6,510	4,348
利息及び配当金の受取額	118	76
利息の支払額	△36	△10
特別退職金の支払額	△3,122	—
法人税等の支払額	△25	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,444	4,306

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,518	△13,218
定期預金の払戻による収入	1,918	5,228
有価証券の取得による支出	△1,100	△500
有価証券の償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△19	△27
有形固定資産の売却による収入	54	0
無形固定資産の取得による支出	△2	△17
投資有価証券の取得による支出	△303	△309
投資有価証券の売却による収入	2	36
投資有価証券の償還による収入	300	334
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	23	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,043	△8,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,500	—
長期借入金の返済による支出	△24	△24
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,120	△377
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,522	△4,536
現金及び現金同等物の期首残高	6,840	14,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,362	10,337

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
平成22年3月期第2四半期累計期間	38,033 百万円	18.5%
平成21年3月期第2四半期累計期間	32,088 百万円	△17.4%

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成22年3月期 第2四半期累計期間	平成21年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設 事業	土 木	官公庁	7,914 ( 20.8%)	4,177 ( 13.0%)	3,737	89.5%
		民間	4,021 ( 10.6 )	6,532 ( 20.4 )	△2,510	△38.4
		計	11,936 ( 31.4 )	10,709 ( 33.4 )	1,226	11.5
	建 築	官公庁	873 ( 2.3 )	742 ( 2.3 )	130	17.6
		民間	25,171 ( 66.2 )	20,636 ( 64.3 )	4,535	22.0
		計	26,044 ( 68.5 )	21,379 ( 66.6 )	4,665	21.8
	計	官公庁	8,787 ( 23.1 )	4,919 ( 15.3 )	3,867	78.6
		民間	29,192 ( 76.8 )	27,168 ( 84.7 )	2,024	7.5
		計	37,980 ( 99.9 )	32,088 ( 100.0 )	5,892	18.4
不動産事業		53 ( 0.1 )	— ( — )	53	—	
合 計		38,033 ( 100.0 )	32,088 ( 100.0 )	5,945	18.5	

(注) ( )内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受 注 高	
平成22年3月期予想	85,000 百万円	12.0%
平成21年3月期実績	75,878	△11.0

(注) %表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予測に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同期と比較して官公庁工事が38億67百万円、民間工事が20億24百万円、不動産事業が53百万円それぞれ増加したこと等により、全体としては59億45百万円の増加（前年同期比18.5%増）となりました。